

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	13
事業名	木造住宅耐震診断経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
施策	1 安全・安心なまち	課名	建設課		
	1-2 住みやすいまちをつくる	係名	都市計画係		
	1-2-1 市街地・居住環境の整備				
主要施策	②良好な住宅地の形成				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅に居住している住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。
事業内容	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する (1件あたり46,320円) 耐震補強工事にかかる設計費用については最高で16万円の補助、耐震補強工事については、最高で国41.1万円、県30万円、町30万円の補助を行う。なお、平成28年度からは、最高で国20万円、県20万円、町20万円のリフォーム補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について最高で国103,500円、県51,750円、町51,750円を補助することで、まちの安全確保に努める。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年 (目標)	
	1	耐震診断件数				14	8	件		25
2	耐震補強設計件数				2	1	件		5	
3	耐震補強工事件数				3	1	件		5	
4										
5										
				平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		平成31年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B						4,643		3,932	5,748	
財源内訳	直接事業費 A					4,643		2,348	4,494	
	うち一般財源					1,295		686	1,435	
人件費 (千円) B						0		1,584	1,254	
内訳	一般職員 (人・千円)					0	0.24	1584	0.19	1254
	臨時職員 (人・千円)					0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	国、県、町で補助金を交付しているものの、個人の負担が大きいことから事業の推進が図れない。
②H30年度に実施した取り組み	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する (1件あたり46,320円) 耐震補強工事にかかる設計費用については最高で16万円の補助、耐震補強工事については、最高で国41.1万円、県30万円、町30万円の補助を行う。なお、平成28年度からは、最高で国20万円、県20万円、町20万円のリフォーム補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について最高で国103,500円、県51,750円、町51,750円を補助することで、まちの安全確保に努める。	④今後の改善計画	耐震化の推進は、まずは耐震診断が必要となることから住民への周知に努め国や県の補助を有効利用し資金の調達にも助言を行っていく必要があります。